

平成27年度当初予算 予算要求シート

事業区分： その他一般 **マスタープラン**： **3つの挑戦** / 施策番号 1-2

局・課名： 南区役所・生活援護課

事業名	自立支援プログラム策定実施推進事業(南区)	事業費(千円)	平成25年度決算額	平成26年度予算額	平成27年度要求額	
			3,910	4,235	4,323	
事業概要	【目的】	債務負担行為	期間		要求額(千円)	
	<p>生活保護受給者の自立阻害要因を類型化のうえ必要な個別支援プログラムを策定し、強化していくことで、生活保護制度が目的とする被保護者の自立を実現する。</p> <p>【内容】</p> <p><堺市キャリアサポート事業>生活保護受給者に対し、キャリアカウンセラーによる「就労意欲喚起」、支援対象者一人ひとりに応じた「求人開拓」、就労に向けた知識や技術を習得する「就業訓練」を効果的に連携させ、強力かつきめ細やかな就労支援を行う。 <子ども健全育成支援事業(仮称)>生活保護受給世帯等において、不登校や育児不安、養育上の課題等を抱える家庭を訪問し、課題を早期把握するとともに、関係機関との連携により、子どもとその世帯の自立に向けた支援を行う。 <堺市被保護者就労支援促進事業>就労支援相談員を配置し、求職活動支援、雇用情勢の分析、ハローワークとの調整等、就労に向けた支援を実施する。 <稼働能力判定会議設置事業>臨床心理士資格を有するカウンセラーに本会議に参画してもらい、稼働能力に疑義のある者の能力や各種適性を把握し、個々の状況に応じた支援方針を策定する。 <長期入院患者退院促進事業>退院促進支援員を配置し、長期間入院しており、受入条件が整えば退院可能である者に対し、関係諸機関等との調整を図り、居宅生活移行に向けて支援する。</p> <p>【今年度要求のポイント】</p> <p>平成23年度より実施している堺市キャリアサポート事業について、就労が難しい支援対象者に対しても、一人ひとりに応じたより効果的な就労支援を行うため、事業内容の見直しを図る。 平成27年度より新たに子ども健全育成支援事業(仮称)を実施し、子どもがいたる生活保護受給世帯の抱える課題に即した個別支援を継続的に行う。</p>		H ~ H			
		主な要求内容			(単位:千円)	
		項目	26年度予算	27年度要求額	内容・積算等	
		堺市被保護者就労促進事業	2,660	2,754		
		稼働能力判定会議設置事業	1,575	1,569		
		合計	4,235	4,323		
スケジュール(経過及び今後展開)						
【経過(～26年度)】 H15 堺市被保護者就労支援促進事業実施 H19 長期入院患者退院促進事業実施 H21 稼働能力判定会議設置事業実施 H23 堺市キャリアサポート事業実施 H25 堺市キャリア・ナビ事業実施		【27年度】 ・堺市キャリアサポート事業の事業内容見直し ・堺市キャリア・ナビ事業を生活困窮者自立支援事業の学習支援事業に再編 ・子ども健全育成支援事業(仮称)実施		【今後予定(28年度～)】 事業の随時見直し・継続実施		
その他 特記事項						
みんなの審査会対象事業(平成24年度) (堺市キャリアサポート事業がみんなの審査会対象事業) 関連事業: 自立支援プログラム策定実施推進事業(各区)						